

SEED-Netによる東南アジアでの支援の枠組み

日本・東南ア 産学縁結び

JICA軸に工学系大学連携

日本が主導する東南アジアの工学系大学ネットワークを利用し、広域で産学連携を促進する試みが始まった。国際協力機構(JICA)を軸に、日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)の大学と民間企業が参加する共同研究を促し、域内産業の高度化に貢献する。ASEAN側のニーズに応えながら、中長期的に日本企業のビジネス機会の獲得につなげる狙いもある。

洪水に強い道路/土壌調査に新技術

洪水に強い道路/土壌調査に新技術
産学高度化後押し

母体となるのはJICAが運営するSEED-Netと呼ばれる枠組み。過去10年の間に日本の14大学がASEANの26大学から教員や留学生を受け入れてきた。東大、東工大、慶応大などで博士号取得を促してきた。開発人材が不足
SEED-Netは今年度から日本やASEANの企業も巻き込み、実用・商用化を意図した研究へと協力の幅を広げる。従来の人材育成に加え、産学協力を軸にAS

人材育成

日本の大学院で学位取得のため教員や院生を受け入れ。ベトナム、カンボジアなどASEANの後発加盟国については、域内の技術先進国であるタイ、マレーシアなどの大学での学位取得を支援する

日本や現地の企業が参加し、大学との共同研究を推進

日・ASEANのビジネス拡大

現地の産業高度化に貢献するための研究を重視。将来は双方の合併事業につなげる

連携、北アフリカでも

日本の大学と企業による技術の商業化や産学連携を意図した取り組みは北アフリカでも進む。筑波大学は2013年度からチュニジアとバイオテクノロジー、エネルギーなどの分野で現地の産業発展につながる研究を強化する。過去2年余り民主化運動「アラブの春」で政権が揺れるチュニジアは産業振興と雇用促進を目指している。チュニジアやモロッコ

筑波大、バイオなど支援

チュニジアの国立バイオセンターにアピールする。きめが細かいサハラの砂を太陽電池の蒸発向け素材に応用する研究も進める。チュニジアのマルスィキ暫定大統領は6月に来



筑波大の東京キャンパスで大学関係者と話し合うマルスィキ・チュニジア暫定大統領(右端)

ナーには日系と現地の企業関係者など約200人が出席した。地元企業大手サイアム・セントのトラックフーン社長は「大学と共同研究などで連携する資金は潤沢にある」と述べ、日本側との関係強化に関心を寄せた。共同研究は化学、エネルギー、情報工学などASEANで需要の高まる分野を対象にした。タイの下水処理能力を上げる処理廠の研究や、マレーシアでの半導体製品の表面検査に使う解析装置の開発などが含まれる。プロジェクトごとに最大60万円(約970万円)

を企業が2割負担、8割を日本の政府開発援助(ODA)でまかなう。2年前から試験的に複数の案件がスタートしている。一つはタイの都市部の軟弱な土壌を光ファイバーで調べる技術の研究だ。現地の大学、企業も参加し、洪水、地震などの災害予防に生かす。現地の人脈期待
ベトナムでは日本企業と現地の大学が、メコンデルタ流域で雨期でも氾濫に耐えられる道路建設工法を研究している。日本側から参加した建設会社、テクノクス九州(福岡市)の植山陽治社長は「アジアでの事業拡大を目指す日本企業にもプラスに働きたい」。

「意見・情報は電子メール danaka@nikkei.co.jp へお寄せください。」
「需要が大きい現地のインフラ整備に貢献できる。地元の官民に人脈ができることでビジネスにも好影響が期待できる」と語る。
シンガポールをはじめ、タイ、インドネシア、マレーシアなどASEANの先発加盟国では中流層の拡大に伴い、域内に進出する外国企業は地元市場のニーズの変化に対応する必要性が増している。産学連携は、地元の大学・企業だけでなく、アジアでの事業拡大を目指す日本企業にもプラスに働きたい。
(編集委員 中西俊裕)

筑波大の東京キャンパスで大学関係者と話し合うマルスィキ・チュニジア暫定大統領(右端)
日した際、筑波大の東京キャンパスで永田恭介学長と意見交換した。これに先立ち大統領は日本経済新聞に「共同研究の成果を民間企業が利用することで、幅広い産業の発展に役立つ」と述べ、バイオテクノロジー、太陽光発電などの分野での協力拡大に期待を示した。
北アフリカ諸国でビジネスを展開するには、イネスを展覧する際は、イスラム教の知識が欠かせない。筑波大は企業と宗教的な戒律に抵触しない基準やイスラム金融についての情報を交換したり、現地合同調査を企画したりする。今後、モロッコやアルジェリアでも企業と実用化を意図した研究対象を探っていく。